

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)
令和4年度 分担研究報告書
日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究
「OECD Family Database の日本データの改善」

研究分担者 竹沢純子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

OECD Family Database は OECD 本部がとりまとめている子どもと家族に関する総合的なデータベースである。国立社会保障・人口問題研究所では、OECD 韓国センターが OECD Family Database の枠組みをベースに OECD 本部と協力して構築を進めるアジア版 Family Database と OECD Family Database の日本のデータ改善への協力を行ってきた。またその関連で開催されるアジア環太平洋地域家族政策専門家会議にも参加してきたところである。

本科研では、東アジアの家族政策に関する情報収集とデータベースの構築を研究課題の一つとしており、その一環として、第6回アジア環太平洋地域家族政策専門家会議（2022年11月29日）に参加し、日本の家族政策の動向と Family Database の日本のデータに関する改善提案を行った。提案を踏まえ OECD 事務局では日本のデータの追加と差し替えを行い、日本と諸外国の比較可能性が向上した。

※別添資料「Recent family policy developments and suggestions to improve the FDB」

A. 研究目的

OECD Family Database(以下 FDB と略)とは、家族支出や貧困率など子どもと家族に関する主要な国際比較データを収録したデータベースである。FDB では OECD の各種データベースのほかに、WHO 等の国際機関や各国政府から提供された統計も加えて、総合的なデータベースとして整備されている。

OECD 韓国政策センターでは、OECD FDB の枠組みをベースにアジア版 Family Database の構築を OECD 本部および KIHASA（保健社会研究院）と協力連携して 2012 年より進めている。アジア版 Family Database の最新 2020-2021 年版で

は、11 カ国（Australia, China, Indonesia, Japan, Korea, New Zealand, Malaysia, Mongolia, Singapore, Thailand, and Vietnam）のデータが収集され、4 分野、27 の指標が公表されている。このうち、OECD 加盟国の日本と韓国については、OECD 本部が作成する既存の OECD Family Database から原則として引用することとなっている。その他の国々については、各国のコレスポネントがデータ提供協力を行っている。

アジア版 Family Database とそのデータソースである OECD Family Database の日本のデータ改善への協力依頼が 2017 年に同センターから国立社会保障・人口問題研

究所に対してあり、以降、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクト国際連携事業として協力してきたところである。

また、同センターでは、アジア版 Family Database のデータベースの整備に関して、各国の家族政策と指標の動向、指標の改善提案を行う場として、同センター主催により、アジア環太平洋地域家族政策専門家会議が OECD 本部、KIHASA、アジア各国のコレスポネントが参加して開催されている。

本科研では、東アジアの家族政策に関する情報収集とデータベースの構築を研究課題の一つとしており、その一環として、第 6 回アジア環太平洋地域家族政策専門家会議（2022 年 11 月 29 日）に参加し、日本の家族政策の動向と FDB の日本のデータに関する改善提案を行うと共に、アジア諸国の政策動向と指標について情報収集を行うことを目的とした。

B. 研究方法

日本の家族政策の動向について報告するにあたり、厚生労働省や内閣府、文部科学省をはじめとする子どもと家族に関する政策資料を収集し、その中で主要な政策をピックアップし、政策の内容や給付額や受給の動向について資料を作成、報告した。

FDB の日本のデータに関する改善提案については、FDB に掲載された図表とそこでの日本のデータの掲載有無、各指標の定義とデータソースを確認し、データが存在するにもかかわらず非掲載となっている指標や、各指標の国際比較の定義に照らしより適切なデータが存在すると考えられる指標について、改善提案を行った。

（倫理面への配慮）

なし

C. 研究結果

日本の家族政策の動向として、家族政策支出の推移を説明し、加えて 2021-2022 年の主な家族政策の動きとして、父親の取得を促進するための育児休業制度改正と、こども家庭庁の創設について紹介した。

FDB の日本のデータに関する改善提案として、PF2.2 育児休業の利用率の日本のデータがブランクとなっている点について、厚生労働省「雇用保険事業年報」の育児休業給付の受給者数から算出したデータの追加を提案した。また、P.F.3.2 0-2 歳の就学前教育保育の利用率の日本の値については、OECD Education database の ISCED0 区分の利用率を引用しているが、認可外保育所の在園児が含まれない等、過少推計の可能性があり、データソース等の確認が必要であることを指摘した。

D. 考察

PF2.2 育児休業の利用率については、提案の通り、当該年度の厚生労働省「雇用保険事業年報」の育児休業給付の男女受給者数と厚生労働省「人口動態統計」より出生児数を用いて出生百対の男女別取得率を計算し追加計上することにより、OECD 加盟国と日本の比較を可能とした。

P.F.3.2 0-2 歳の就学前教育保育の利用率については、OECD 本部を通じて確認したところ、OECD Education database の ISCED0 の定義に照らし、教育的な機能を持つ保育所、認定こども園に限定して計上されていることが明らかになった。OECD Education database の定義に沿った計上範囲としては妥当なものと考えられるが、

OECD FDB の P.F.3.2 では、教育的機能を持つ保育所等に狭く限定せず、施設で行われる乳幼児ケアを広く集計対象とすることから、現状のデータは過少と考えられた。そこで、OECD 本部に対して、就学前教育保育を網羅的に含む在園児率のデータとして、厚生労働省「国民生活基礎調査」より世帯の乳幼児数、保育者等の状況のデータから利用率を算出することを提案し、同データに差し替えることにより、国際比較性の向上が図られた。

E. 結論

OECD FDB は国内外で子ども家族分野の国際比較に広く利用されており、そこでの日本のデータが漏れなく掲載され比較可能であること、またそのデータが定義に照らし最適なものとなることが望まれる。

今回、会議での提案を機に、OECD 事務局と適切なデータについて協議し改善を図ることができた。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

Junko Takezawa(2022) Japan Report in Asia-Pacific Region: Recent family policy developments and suggestions to improve the OECD Family Database, The 6th Family Policy Experts Meeting in Asia-Pacific Region, OECD Korea Policy Center(online), November 29, 2022

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3.その他

なし

参考文献

竹沢純子 (2017) 「OECD Family Database の概要—家族政策とその成果に関する国際比較データベース—」『社会保障研究』Vol. 2 No. 1,119–121 頁、国立社会保障・人口問題研究所

<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunke/data/pdf/sh17020111.pdf>

竹沢純子 (2017) 「OECD における児童家族、住宅に関する指標整備の動向—Family Database および Affordable Housing Database の概要—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究 平成28年度総括研究報告書 188-198 頁

OECD Family Database

<https://www.oecd.org/els/family/database.htm>

OECD Korea Policy Center Family Database in Asia-Pacific Region
<https://oecd-korea.org/kor/product/familyDatabase.asp?>